第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	261,490,000	258,189,711	3,300,289	
		老人福祉事業収入	80,170,000	79,291,413	878,587	
		保育事業収入	206,580,000	201,645,213	4,934,787	
		就労支援事業収入	3,188,540	2,988,787	199,753	
		障害福祉サービス等事業収入	54,810,000	54,182,260	627,740	
		その他の事業収入	200,000	94,600	105,400	
		経常経費寄附金収入	50,000	37,000	13,000	
		受取利息配当金収入	1,280,000	1,162,293	117,707	
		その他の収入	5,370,000	4,912,486	457,514	
		事業活動収入計(1)	613,138,540	602,503,763	10,634,777	
	支出	人件費支出	444,170,000	436,286,487	7,883,513	
		事業費支出	110,491,240	104,640,360	5,850,880	
		事務費支出	33,737,300	25,915,853	7,821,447	
		就労支援事業支出	5,130,000	4,917,390	212,610	
		その他の支出	6,110,000	5,541,798	568,202	
		事業活動支出計(2)	599,638,540	577,301,888	22,336,652	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,500,000	25,201,875	△ 11,701,875	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	240,000	239,800	200	
		施設整備等収入計(4)	240,000	239,800	200	
	支出	固定資産取得支出	3,570,000	3,428,956	141,044	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
		施設整備等支出計(5)	4,080,000	3,935,692	144,308	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,840,000	△ 3,695,892	△ 144,108	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,050,000	3,050,000	0	
		その他の活動収入計(7)	3,050,000	3,050,000	0	
	支出	積立資産支出	12,000,000	12,000,000	0	
		その他の活動による支出	9,860	9,860	0	
		その他の活動支出計(8)	12,009,860	12,009,860	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,959,860	△ 8,959,860	0	
予備費支出(10)			9,490,000 △ 1,499,860	—	7,990,140	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 7,290,000	12,546,123	△ 19,836,123	

前期末支払資金残高(12)	166,920,000	166,924,357	△ 4,357	
当期末支払資金残高(11)+(12)	159,630,000	179,470,480	△ 19,840,480	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	258,189,711	249,299,588	8,890,123
		老人福祉事業収益	79,291,413	80,589,979	△ 1,298,566
		保育事業収益	201,645,213	193,547,871	8,097,342
		就労支援事業収益	2,988,787	7,013,833	△ 4,025,046
		障害福祉サービス等事業収益	54,182,260	58,883,585	△ 4,701,325
		その他の事業収益	94,600	221,550	△ 126,950
		経常経費寄附金収益	37,000	62,000	△ 25,000
		サービス活動収益計(1)	596,428,984	589,618,406	6,810,578
	費用	人件費	436,683,158	449,332,906	△ 12,649,748
		事業費	104,640,360	103,062,008	1,578,352
		事務費	25,915,853	27,620,030	△ 1,704,177
		就労支援事業費用	4,917,390	7,408,464	△ 2,491,074
		減価償却費	3,486,938	3,561,653	△ 74,715
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,685		△ 16,685
		サービス活動費用計(2)	575,627,014	590,985,061	△ 15,358,047
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,801,970	△ 1,366,655	22,168,625
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,162,293	1,184,926	△ 22,633
		その他のサービス活動外収益	4,912,486	5,160,230	△ 247,744
		サービス活動外収益計(4)	6,074,779	6,345,156	△ 270,377
	費用	その他のサービス活動外費用	5,541,798	5,777,270	△ 235,472
		サービス活動外費用計(5)	5,541,798	5,777,270	△ 235,472
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		532,981	567,886	△ 34,905
経常増減差額(7)=(3)+(6)			21,334,951	△ 798,769	22,133,720
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	239,800		239,800
		特別収益計(8)	239,800	0	239,800
	費用	固定資産売却損・処分損	7		7
		国庫補助金等特別積立金積立額	239,800		239,800
		特別費用計(9)	239,807	0	239,807
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 7	0	△ 7
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			21,334,944	△ 798,769	22,133,713
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		155,072,912	154,871,681	201,231
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		176,407,856	154,072,912	22,334,944
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		3,050,000	4,000,000	△ 950,000
	その他の積立金積立額(16)		12,000,000	3,000,000	9,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		167,457,856	155,072,912	12,384,944

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	208,708,861	200,983,558	7,725,303	流動負債	55,963,972	60,388,121	△ 4,424,149
現金預金	135,454,622	126,529,777	8,924,845	事業未払金	17,042,833	22,225,022	△ 5,182,189
事業未収金	73,254,239	74,453,781	△ 1,199,542	１年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
				未払費用	9,890,171	9,630,609	259,562
				預り金	23,055	2,160	20,895
				職員預り金	2,282,322	2,201,410	80,912
				賞与引当金	26,218,855	25,822,184	396,671
固定資産	573,283,798	564,381,927	8,901,871	固定負債	1,013,472	1,520,208	△ 506,736
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	1,013,472	1,520,208	△ 506,736
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	56,977,444	61,908,329	△ 4,930,885
その他の固定資産	570,283,798	561,381,927	8,901,871	純資産の部			
建物附属設備	5,414,400	6,105,600	△ 691,200	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	406,766	468,727	△ 61,961	第１号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	223,115		223,115
車輌運搬具	3,120,444	737,584	2,382,860	その他の積立金	554,334,244	545,384,244	8,950,000
器具及び備品	5,477,875	6,658,827	△ 1,180,952	人件費積立金	114,002,159	102,002,159	12,000,000
有形リース資産	1,520,208	2,026,944	△ 506,736	備品等購入積立金	175,032,085	178,082,085	△ 3,050,000
人件費積立資産	114,002,159	102,002,159	12,000,000	施設整備積立金	261,400,000	261,400,000	0
備品等購入積立資産	175,032,085	178,082,085	△ 3,050,000	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
施設整備積立資産	261,400,000	261,400,000	0	次期繰越活動増減差額	167,457,856	155,072,912	12,384,944
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	(うち当期活動増減差額)	21,334,944	△ 798,769	22,133,713
長期前払費用	9,860		9,860	純資産の部合計	725,015,215	703,457,156	21,558,059
資産の部合計	781,992,659	765,365,485	16,627,174	負債及び純資産の部合計	781,992,659	765,365,485	16,627,174

別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）附属明細書等
・財産目録（別紙４）
・寄附金収益明細書（別紙３(②)）
・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）
・基本金明細書（別紙３(⑥)）
・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙３(⑦)）
（５）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
（６）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（７）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点区分（法人本部サービス区分）
イ　養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分
・愛老園サービス区分
・特定施設サービス区分
ウ　特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
・椿の園サービス区分
・短期入所サービス区分
エ　相生保育所拠点区分（相生保育所サービス区分）
オ　平芝保育所拠点区分（平芝保育所サービス区分）
カ　矢野川保育所拠点区分（矢野川保育所サービス区分）
キ　障害者支援施設野の草園拠点区分
・野の草園（生活介護）サービス区分
・野の草園（就労継続支援Ｂ型）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	1,497,600	5,414,400
構築物	1,249,617	842,851	406,766
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輌運搬具	15,398,407	12,277,963	3,120,444
器具及び備品	90,929,222	85,451,347	5,477,875
有形リース資産	3,547,152	2,026,944	1,520,208
小計	118,289,778	102,350,084	15,939,694
合計	118,289,778	102,350,084	15,939,694

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,254,239	0	73,254,239
合計	73,254,239	0	73,254,239

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

法人本部拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	10,000	399	9,601	
		事業活動収入計(1)	10,000	399	9,601	
	支出	人件費支出	19,300,000	19,021,214	278,786	
		役員報酬支出	3,106,962	2,980,400	126,562	
		職員給料支出	10,000,000	9,932,580	67,420	
		職員賞与支出	3,400,000	3,337,196	62,804	
		退職給付支出	200,000	178,000	22,000	
		法定福利費支出	2,593,038	2,593,038	0	
		事業費支出	710,000	674,922	35,078	
		保険料支出	100,000	93,000	7,000	
		賃借料支出	610,000	581,922	28,078	
		事務費支出	2,650,000	1,957,208	692,792	
		福利厚生費支出	100,000	32,300	67,700	
		旅費交通費支出	50,000		50,000	
		研修研究費支出	100,000		100,000	
		事務消耗品費支出	300,000	295,728	4,272	
		修繕費支出	100,000	19,800	80,200	
		通信運搬費支出	50,000	21,866	28,134	
		会議費支出	30,000	2,704	27,296	
		広報費支出	740,000	516,626	223,374	
		業務委託費支出	680,000	675,180	4,820	
		手数料支出	200,000	142,780	57,220	
		租税公課支出	10,000	600	9,400	
		保守料支出	110,000	106,624	3,376	
		諸会費支出	170,000	143,000	27,000	
		雑支出	10,000		10,000	
		事業活動支出計(2)	22,660,000	21,653,344	1,006,656	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 22,650,000	△ 21,652,945	△ 997,055	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	22,650,000	21,652,945	997,055	
		その他の活動収入計(7)	22,650,000	21,652,945	997,055	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,650,000	21,652,945	997,055	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式

法人本部拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	19,110,430	18,804,804	305,626
		役員報酬	2,980,400	3,070,400	△ 90,000
		職員給料	9,932,580	9,851,400	81,180
		職員賞与	2,396,659	2,227,230	169,429
		賞与引当金繰入	1,175,029	1,085,813	89,216
		退職給付費用	178,000	178,000	0
		法定福利費	2,447,762	2,391,961	55,801
		事業費	674,922	627,504	47,418
		保険料	93,000	93,000	0
		賃借料	581,922	534,504	47,418
		事務費	1,957,208	1,926,618	30,590
		福利厚生費	32,300	50,600	△ 18,300
		旅費交通費		42,320	△ 42,320
		研修研究費		178,350	△ 178,350
		事務消耗品費	295,728	265,944	29,784
		印刷製本費		422,400	△ 422,400
		修繕費	19,800	8,424	11,376
		通信運搬費	21,866	45,222	△ 23,356
		会議費	2,704	15,348	△ 12,644
		広報費	516,626	524,836	△ 8,210
		業務委託費	675,180		675,180
		手数料	142,780	148,030	△ 5,250
		租税公課	600	3,000	△ 2,400
		保守料	106,624	64,944	41,680
		諸会費	143,000	157,200	△ 14,200
		サービス活動費用計(2)	21,742,560	21,358,926	383,634
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 21,742,560	△ 21,358,926	△ 383,634
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	399	383	16
		サービス活動外収益計(4)	399	383	16
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		399	383	16
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 21,742,161	△ 21,358,543	△ 383,618
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	21,652,945	21,210,290	442,655
		特別収益計(8)	21,652,945	21,210,290	442,655
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		21,652,945	21,210,290	442,655
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 89,216	△ 148,253	59,037
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 1,085,812	△ 937,559	△ 148,253
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,175,028	△ 1,085,812	△ 89,216
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 1,175,028	△ 1,085,812	△ 89,216

第三号第四様式

法人本部拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,439,677	1,598,527	△ 158,850	流動負債	2,614,706	2,684,340	△ 69,634
現金預金	1,439,677	669,101	770,576	事業未払金	1,136,043	1,295,719	△ 159,676
事業未収金	0	929,426	△ 929,426	未払費用	232,639	232,071	568
				職員預り金	70,995	70,737	258
				賞与引当金	1,175,029	1,085,813	89,216
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	2,614,706	2,684,340	△ 69,634
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	第１号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,175,028	△ 1,085,812	△ 89,216
				(うち当期活動増減差額)	△ 89,216	△ 148,253	59,037
				純資産の部合計	1,824,972	1,914,188	△ 89,216
資産の部合計	4,439,678	4,598,528	△ 158,850	負債及び純資産の部合計	4,439,678	4,598,528	△ 158,850

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①法人本部拠点区分
ア　法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

愛老園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	45,530,000	42,078,570	3,451,430	
		居宅介護料収入	45,530,000	42,078,570	3,451,430	
		(介護報酬収入)	40,970,000	37,870,713	3,099,287	
		介護報酬収入	38,210,000	35,101,782	3,108,218	
		介護予防報酬収入	2,760,000	2,768,931	△ 8,931	
		(利用者負担金収入)	4,560,000	4,207,857	352,143	
		介護負担金収入(一般)	4,250,000	3,900,198	349,802	
		介護予防負担金収入(一般)	310,000	307,659	2,341	
		老人福祉事業収入	80,170,000	79,291,413	878,587	
		措置事業収入	80,170,000	79,291,413	878,587	
		事務費収入	50,570,000	49,943,400	626,600	
		事業費収入	28,890,000	28,479,423	410,577	
		その他の事業収入	710,000	868,590	△ 158,590	
		受取利息配当金収入	190,000	122,623	67,377	
		その他の収入	430,000	429,015	985	
		利用者等外給食費収入	350,000	350,650	△ 650	
		雑収入	80,000	78,365	1,635	
		事業活動収入計(1)	126,320,000	121,921,621	4,398,379	
	支出	人件費支出	84,620,000	83,039,041	1,580,959	
		職員給料支出	53,340,000	52,496,094	843,906	
		職員賞与支出	16,360,000	16,311,077	48,923	
		非常勤職員給与支出	1,700,000	1,332,603	367,397	
		派遣職員費支出	1,020,000	1,018,405	1,595	
		退職給付支出	900,000	712,000	188,000	
		法定福利費支出	11,300,000	11,168,862	131,138	
		事業費支出	30,810,000	29,257,002	1,552,998	
		給食費支出	11,140,000	10,983,566	156,434	
		介護用品費支出	830,000	694,802	135,198	
		保健衛生費支出	1,470,000	1,408,594	61,406	
		被服費支出	100,000	80,910	19,090	
		教養娯楽費支出	450,000	342,643	107,357	
		日用品費支出	210,000	165,206	44,794	
		本人支給金支出	4,490,000	4,203,177	286,823	
		水道光熱費支出	8,900,000	8,614,562	285,438	
		消耗器具備品費支出	1,345,142	967,596	377,546	
		保険料支出	510,000	459,250	50,750	
		賃借料支出	984,858	983,274	1,584	
		車輌費支出	380,000	353,422	26,578	
		事務費支出	5,780,000	4,834,075	945,925	
		福利厚生費支出	510,000	411,252	98,748	
		職員被服費支出	200,000	141,078	58,922	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	200,000	4,950	195,050	
		事務消耗品費支出	391,100	165,672	225,428	
		印刷製本費支出	330,000	220,661	109,339	
		修繕費支出	1,538,900	1,538,900	0	
		通信運搬費支出	250,000	191,982	58,018	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	220,000	206,470	13,530	
		手数料支出	800,000	709,982	90,018	
		租税公課支出	130,000	75,205	54,795	
		保守料支出	1,000,000	996,823	3,177	
		諸会費支出	180,000	161,100	18,900	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		その他の支出	640,000	624,400	15,600	
		利用者等外給食費支出	640,000	624,400	15,600	
		事業活動支出計(2)	121,850,000	117,754,518	4,095,482	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,470,000	4,167,103	302,897	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	240,000	239,800	200	
		施設整備等補助金収入	240,000	239,800	200	
		施設整備等収入計(4)	240,000	239,800	200	
	支出	固定資産取得支出	240,000	239,800	200	
		器具及び備品取得支出	240,000	239,800	200	
		施設整備等支出計(5)	240,000	239,800	200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
そ						

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,040,000	4,794,075	245,925	
		その他の活動支出計(8)	5,040,000	4,794,075	245,925	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,040,000	△ 4,794,075	△ 245,925	
予備費支出(10)			2,000,000	—	2,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,570,000	△ 626,972	△ 1,943,028	

前期末支払資金残高(12)	11,410,000	11,403,560	6,440	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,840,000	10,776,588	△ 1,936,588	

第二号第四様式

愛老園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	42,078,570	42,025,640	52,930
		居宅介護料収益	42,078,570	42,025,640	52,930
		(介護報酬収益)	37,870,713	37,602,562	268,151
		介護報酬収益	35,101,782	34,616,074	485,708
		介護予防報酬収益	2,768,931	2,986,488	△ 217,557
		(利用者負担金収益)	4,207,857	4,423,078	△ 215,221
		介護負担金収益(一般)	3,900,198	4,064,714	△ 164,516
		介護予防負担金収益(一般)	307,659	358,364	△ 50,705
		老人福祉事業収益	79,291,413	80,589,979	△ 1,298,566
		措置事業収益	79,291,413	80,589,979	△ 1,298,566
		事務費収益	49,943,400	51,250,244	△ 1,306,844
		事業費収益	28,479,423	29,287,475	△ 808,052
		その他の事業収益	868,590	52,260	816,330
		サービス活動収益計(1)	121,369,983	122,615,619	△ 1,245,636
	費用	人件費	82,924,816	91,912,654	△ 8,987,838
		職員給料	52,496,094	56,903,306	△ 4,407,212
		職員賞与	11,632,624	12,539,525	△ 906,901
		賞与引当金繰入	5,286,489	5,400,714	△ 114,225
		非常勤職員給与	1,332,603	4,128,688	△ 2,796,085
		派遣職員費	1,018,405	990,035	28,370
		退職給付費用	712,000	890,000	△ 178,000
		法定福利費	10,446,601	11,060,386	△ 613,785
		事業費	29,257,002	31,188,901	△ 1,931,899
		給食費	10,983,566	11,263,549	△ 279,983
		介護用品費	694,802	702,453	△ 7,651
		保健衛生費	1,408,594	1,068,802	339,792
		被服費	80,910	78,474	2,436
		教養娯楽費	342,643	623,071	△ 280,428
		日用品費	165,206	207,816	△ 42,610
		本人支給金	4,203,177	5,311,417	△ 1,108,240
		水道光熱費	8,614,562	9,206,855	△ 592,293
		消耗器具備品費	967,596	975,214	△ 7,618
		保険料	459,250	407,530	51,720
		賃借料	983,274	1,227,027	△ 243,753
		車輌費	353,422	116,693	236,729
		事務費	4,834,075	4,641,474	192,601
		福利厚生費	411,252	727,645	△ 316,393
		職員被服費	141,078	51,234	89,844
		研修研究費	4,950	51,450	△ 46,500
		事務消耗品費	165,672	201,638	△ 35,966
		印刷製本費	220,661	207,892	12,769
		修繕費	1,538,900	1,069,720	469,180
		通信運搬費	191,982	188,367	3,615
		会議費		429	△ 429
		業務委託費	206,470	190,270	16,200
		手数料	709,982	1,033,536	△ 323,554
		租税公課	75,205	22,542	52,663
		保守料	996,823	713,151	283,672
		諸会費	161,100	173,600	△ 12,500
		雑費	10,000	10,000	0
		減価償却費	1,431,858	1,495,711	△ 63,853
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,685		△ 16,685
		サービス活動費用計(2)	118,431,066	129,238,740	△ 10,807,674
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,938,917	△ 6,623,121	9,562,038
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	122,623	130,460	△ 7,837
		その他のサービス活動外収益	429,015	623,116	△ 194,101
		利用者等外給食収益	350,650	546,300	△ 195,650
		雑収益	78,365	76,816	1,549
		サービス活動外収益計(4)	551,638	753,576	△ 201,938
	費用	その他のサービス活動外費用	624,400	820,800	△ 196,400
		利用者等外給食費	624,400	820,800	△ 196,400
		サービス活動外費用計(5)	624,400	820,800	△ 196,400
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 72,762	△ 67,224	△ 5,538
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,866,155	△ 6,690,345	9,556,500
	収	施設整備等補助金収益	239,800		239,800
		施設整備等補助金収益	239,800		239,800

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	239,800	0	239,800
	費用	固定資産売却損・処分損	6		6
		器具及び備品売却損・処分損	6		6
		国庫補助金等特別積立金積立額	239,800		239,800
		拠点区分間繰入金費用	4,794,075	4,691,837	102,238
		特別費用計(9)	5,033,881	4,691,837	342,044
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,794,081	△ 4,691,837	△ 102,244
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,927,926	△ 11,382,182	9,454,256
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,663,402	25,045,584	△ 11,382,182
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,735,476	13,663,402	△ 1,927,926
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,735,476	13,663,402	△ 1,927,926

第三号第四様式

愛老園拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,693,809	23,559,488	△ 5,865,679	流動負債	12,203,710	17,556,642	△ 5,352,932
現金預金	8,455,700	10,907,842	△ 2,452,142	事業未払金	4,881,082	10,179,762	△ 5,298,680
事業未収金	9,238,109	12,651,646	△ 3,413,537	未払費用	1,562,185	1,608,985	△ 46,800
				預り金	18,975		18,975
				職員預り金	454,979	367,181	87,798
				賞与引当金	5,286,489	5,400,714	△ 114,225
固定資産	59,568,492	60,760,556	△ 1,192,064	固定負債			
基本財産				負債の部合計	12,203,710	17,556,642	△ 5,352,932
その他の固定資産	59,568,492	60,760,556	△ 1,192,064	純資産の部			
建物附属設備	5,414,400	6,105,600	△ 691,200	基本金			
車輌運搬具	241,906	737,578	△ 495,672	国庫補助金等特別積立金	223,115		223,115
器具及び備品	812,186	817,378	△ 5,192	その他の積立金	53,100,000	53,100,000	0
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
施設整備積立資産	18,100,000	18,100,000	0	施設整備積立金	18,100,000	18,100,000	0
				次期繰越活動増減差額	11,735,476	13,663,402	△ 1,927,926
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,927,926	△ 11,382,182	9,454,256
				純資産の部合計	65,058,591	66,763,402	△ 1,704,811
資産の部合計	77,262,301	84,320,044	△ 7,057,743	負債及び純資産の部合計	77,262,301	84,320,044	△ 7,057,743

別紙２

計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分
ア　愛老園サービス区分
イ　特定施設サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	1,497,600	5,414,400
車輌運搬具	3,968,101	3,726,195	241,906
器具及び備品	7,615,056	6,802,870	812,186
小計	18,495,157	12,026,665	6,468,492
合計	18,495,157	12,026,665	6,468,492

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,238,109	0	9,238,109
合計	9,238,109	0	9,238,109

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

第一号第四様式

椿の園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	215,960,000	216,111,141	△ 151,141	
		施設介護料収入	151,950,000	153,041,710	△ 1,091,710	
		介護報酬収入	136,460,000	137,375,349	△ 915,349	
		利用者負担金収入(公費)	1,020,000	1,058,834	△ 38,834	
		利用者負担金収入(一般)	14,470,000	14,607,527	△ 137,527	
		居宅介護料収入	18,710,000	17,659,340	1,050,660	
		(介護報酬収入)	16,470,000	15,414,705	1,055,295	
		介護報酬収入	16,470,000	15,414,705	1,055,295	
		(利用者負担金収入)	2,240,000	2,244,635	△ 4,635	
		介護負担金収入(一般)	2,240,000	2,244,635	△ 4,635	
		利用者等利用料収入	44,300,000	44,410,091	△ 110,091	
		施設サービス利用料収入	1,180,000	1,184,000	△ 4,000	
		食費収入(公費)	11,790,000	11,627,425	162,575	
		食費収入(一般)	14,750,000	14,951,591	△ 201,591	
		居住費収入(公費)	7,060,000	6,971,970	88,030	
		居住費収入(一般)	9,400,000	9,550,905	△ 150,905	
		その他の利用料収入	120,000	124,200	△ 4,200	
		その他の事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
		補助金事業収入(公費)	1,000,000	1,000,000	0	
		その他の事業収入	200,000	94,600	105,400	
		配食事業収入	200,000	94,600	105,400	
		受取利息配当金収入	280,000	276,333	3,667	
		その他の収入	1,350,000	1,324,044	25,956	
		利用者等外給食費収入	1,200,000	1,164,700	35,300	
		雑収入	150,000	159,344	△ 9,344	
		事業活動収入計(1)	217,790,000	217,806,118	△ 16,118	
	支出	人件費支出	141,300,000	139,334,580	1,965,420	
		職員給料支出	81,244,912	80,813,357	431,555	
		職員賞与支出	25,350,000	24,764,669	585,331	
		非常勤職員給与支出	11,000,000	10,695,010	304,990	
		派遣職員費支出	3,000,000	2,907,267	92,733	
		退職給付支出	3,400,000	3,204,000	196,000	
		法定福利費支出	17,305,088	16,950,277	354,811	
		事業費支出	42,950,000	41,429,191	1,520,809	
		給食費支出	16,200,000	16,192,926	7,074	
		介護用品費支出	5,729,013	5,729,013	0	
		保健衛生費支出	2,250,000	2,208,937	41,063	
		被服費支出	970,000	954,761	15,239	
		教養娯楽費支出	630,000	366,631	263,369	
		日用品費支出	440,000	187,740	252,260	
		水道光熱費支出	11,608,496	11,005,829	602,667	
		燃料費支出	10,000	3,260	6,740	
		消耗器具備品費支出	2,192,491	2,173,684	18,807	
		保険料支出	500,000	483,260	16,740	
		賃借料支出	2,020,000	1,958,298	61,702	
		車輌費支出	400,000	164,852	235,148	
		事務費支出	11,030,000	8,718,464	2,311,536	
		福利厚生費支出	1,480,000	827,198	652,802	
		職員被服費支出	220,000	51,887	168,113	
		旅費交通費支出	40,000		40,000	
		研修研究費支出	80,000	6,250	73,750	
		事務消耗品費支出	350,000	264,110	85,890	
		印刷製本費支出	580,000	386,044	193,956	
		修繕費支出	2,800,000	2,097,436	702,564	
		通信運搬費支出	760,000	759,386	614	
		会議費支出	20,000	2,184	17,816	
		業務委託費支出	2,400,000	2,299,698	100,302	
		手数料支出	1,110,000	964,268	145,732	
		租税公課支出	120,000	85,059	34,941	
		保守料支出	750,000	700,544	49,456	
		諸会費支出	310,000	264,400	45,600	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		その他の支出	1,730,000	1,498,650	231,350	
		利用者等外給食費支出	1,730,000	1,498,650	231,350	
		事業活動支出計(2)	197,010,000	190,980,885	6,029,115	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,780,000	26,825,233	△ 6,045,233	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
		施設整備等支出計(5)	510,000	506,736	3,264	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 510,000	△ 506,736	△ 3,264	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	260,000	253,368	6,632	
		その他の活動収入計(7)	260,000	253,368	6,632	
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,780,000	6,441,002	338,998	
		その他の活動支出計(8)	6,780,000	6,441,002	338,998	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,520,000	△ 6,187,634	△ 332,366	
予備費支出(10)			2,000,000	—	2,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			11,750,000	20,130,863	△ 8,380,863	

前期末支払資金残高(12)	71,390,000	71,390,189	△ 189	
当期末支払資金残高(11)+(12)	83,140,000	91,521,052	△ 8,381,052	

第二号第四様式

椿の園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	216,111,141	207,273,948	8,837,193
		施設介護料収益	153,041,710	147,337,380	5,704,330
		介護報酬収益	137,375,349	132,261,859	5,113,490
		利用者負担金収益(公費)	1,058,834	970,180	88,654
		利用者負担金収益(一般)	14,607,527	14,105,341	502,186
		居宅介護料収益	17,659,340	16,270,970	1,388,370
		(介護報酬収益)	15,414,705	14,336,901	1,077,804
		介護報酬収益	15,414,705	14,336,901	1,077,804
		(利用者負担金収益)	2,244,635	1,934,069	310,566
		介護負担金収益(一般)	2,244,635	1,934,069	310,566
		利用者等利用料収益	44,410,091	43,665,598	744,493
		施設サービス利用料収益	1,184,000	1,158,000	26,000
		食費収益(公費)	11,627,425	12,909,741	△ 1,282,316
		食費収益(一般)	14,951,591	13,201,872	1,749,719
		居住費収益(公費)	6,971,970	7,686,465	△ 714,495
		居住費収益(一般)	9,550,905	8,589,240	961,665
		その他の利用料収益	124,200	120,280	3,920
		その他の事業収益	1,000,000		1,000,000
		補助金事業収益(公費)	1,000,000		1,000,000
		その他の事業収益	94,600	221,550	△ 126,950
		配食事業収益	94,600	221,550	△ 126,950
		サービス活動収益計(1)	216,205,741	207,495,498	8,710,243
	費用	人件費	138,728,544	141,765,956	△ 3,037,412
		職員給料	80,813,357	82,933,508	△ 2,120,151
		職員賞与	18,127,581	17,971,060	156,521
		賞与引当金繰入	7,046,438	7,652,474	△ 606,036
		非常勤職員給与	10,695,010	10,209,378	485,632
		派遣職員費	2,907,267	3,511,975	△ 604,708
		退職給付費用	3,204,000	3,471,000	△ 267,000
		法定福利費	15,934,891	16,016,561	△ 81,670
		事業費	41,429,191	39,218,998	2,210,193
		給食費	16,192,926	15,411,707	781,219
		介護用品費	5,729,013	4,842,364	886,649
		保健衛生費	2,208,937	1,305,762	903,175
		被服費	954,761	948,674	6,087
		教養娯楽費	366,631	434,250	△ 67,619
		日用品費	187,740	300,491	△ 112,751
		水道光熱費	11,005,829	11,746,894	△ 741,065
		燃料費	3,260	5,822	△ 2,562
		消耗器具備品費	2,173,684	1,473,958	699,726
		保険料	483,260	445,170	38,090
		賃借料	1,958,298	2,165,134	△ 206,836
		車輌費	164,852	138,772	26,080
		事務費	8,718,464	10,526,750	△ 1,808,286
		福利厚生費	827,198	1,038,930	△ 211,732
		職員被服費	51,887	117,171	△ 65,284
		研修研究費	6,250	105,250	△ 99,000
		事務消耗品費	264,110	267,591	△ 3,481
		印刷製本費	386,044	401,141	△ 15,097
		修繕費	2,097,436	2,680,500	△ 583,064
		通信運搬費	759,386	735,860	23,526
		会議費	2,184	11,297	△ 9,113
		業務委託費	2,299,698	3,056,428	△ 756,730
		手数料	964,268	1,099,111	△ 134,843
		租税公課	85,059	79,649	5,410
		保守料	700,544	634,522	66,022
		諸会費	264,400	289,300	△ 24,900
		雑費	10,000	10,000	0
		減価償却費	1,340,848	1,337,485	3,363
		サービス活動費用計(2)	190,217,047	192,849,189	△ 2,632,142
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		25,988,694	14,646,309	11,342,385

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	276,333	232,590	43,743
		その他のサービス活動外収益	1,324,044	1,229,099	94,945
		利用者等外給食収益	1,164,700	1,080,950	83,750
		雑収益	159,344	148,149	11,195
		サービス活動外収益計(4)	1,600,377	1,461,689	138,688
	費用	その他のサービス活動外費用	1,498,650	1,504,300	△ 5,650
		利用者等外給食費	1,498,650	1,504,300	△ 5,650
		サービス活動外費用計(5)	1,498,650	1,504,300	△ 5,650
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		101,727	△ 42,611	144,338
経常増減差額(7)=(3)+(6)			26,090,421	14,603,698	11,486,723
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	253,368	253,368	0
		特別収益計(8)	253,368	253,368	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,441,002	5,911,293	529,709
		特別費用計(9)	6,441,002	5,911,293	529,709
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,187,634	△ 5,657,925	△ 529,709
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			19,902,787	8,945,773	10,957,014
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		67,775,594	58,829,821	8,945,773
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		87,678,381	67,775,594	19,902,787
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		87,678,381	67,775,594	19,902,787

第三号第四様式

椿の園拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	101,536,840	79,803,171	21,733,669	流動負債	17,568,962	16,572,192	996,770
現金預金	67,432,047	46,501,157	20,930,890	事業未払金	6,200,213	4,693,920	1,506,293
事業未収金	34,104,793	33,302,014	802,779	１年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
				未払費用	3,005,245	2,965,993	39,252
				職員預り金	810,330	753,069	57,261
				賞与引当金	7,046,438	7,652,474	△ 606,036
固定資産	145,806,060	147,146,908	△ 1,340,848	固定負債	1,013,472	1,520,208	△ 506,736
基本財産				リース債務	1,013,472	1,520,208	△ 506,736
その他の固定資産	145,806,060	147,146,908	△ 1,340,848	負債の部合計	18,582,434	18,092,400	490,034
構築物	406,766	468,727	△ 61,961	純資産の部			
車輌運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	2,797,000	3,569,151	△ 772,151	国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産	1,520,208	2,026,944	△ 506,736	その他の積立金	141,082,085	141,082,085	0
人件費積立資産	35,000,000	35,000,000	0	人件費積立金	35,000,000	35,000,000	0
備品等購入積立資産	46,082,085	46,082,085	0	備品等購入積立金	46,082,085	46,082,085	0
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	87,678,381	67,775,594	19,902,787
				（うち当期活動増減差額）	19,902,787	8,945,773	10,957,014
				純資産の部合計	228,760,466	208,857,679	19,902,787
資産の部合計	247,342,900	226,950,079	20,392,821	負債及び純資産の部合計	247,342,900	226,950,079	20,392,821

別紙２

計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
ア　椿の園サービス区分
イ　短期入所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	1,249,617	842,851	406,766
車輌運搬具	1,694,500	1,694,499	1
器具及び備品	49,504,075	46,707,075	2,797,000
有形リース資産	3,547,152	2,026,944	1,520,208
小計	55,995,344	51,271,369	4,723,975
合計	55,995,344	51,271,369	4,723,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,104,793	0	34,104,793
合計	34,104,793	0	34,104,793

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

第一号第四様式

相生保育所拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	70,940,000	69,501,918	1,438,082	
		委託費収入	65,950,000	65,812,180	137,820	
		利用者等利用料収入	1,690,000	1,687,066	2,934	
		利用者等利用料収入(公費)	640,000	640,000	0	
		利用者等利用料収入(一般)	1,050,000	1,047,066	2,934	
		その他の事業収入	3,300,000	2,002,672	1,297,328	
		補助金事業収入(公費)	980,000	979,204	796	
		受託事業収入(公費)	2,080,000	834,168	1,245,832	
		受託事業収入(一般)	240,000	189,300	50,700	
		経常経費寄附金収入	20,000	13,000	7,000	
		受取利息配当金収入	220,000	219,527	473	
		その他の収入	1,050,000	978,440	71,560	
		受入研修費収入	80,000	29,800	50,200	
		利用者等外給食費収入	960,000	948,420	11,580	
		雑収入	10,000	220	9,780	
		事業活動収入計(1)	72,230,000	70,712,885	1,517,115	
	支出	人件費支出	54,950,000	54,158,870	791,130	
		職員給料支出	30,000,000	29,779,368	220,632	
		職員賞与支出	11,150,000	10,907,655	242,345	
		非常勤職員給与支出	6,600,000	6,457,200	142,800	
		退職給付支出	500,000	489,500	10,500	
		法定福利費支出	6,700,000	6,525,147	174,853	
		事業費支出	9,440,000	8,793,675	646,325	
		給食費支出	4,140,459	3,970,768	169,691	
		保健衛生費支出	511,544	511,544	0	
		保育材料費支出	999,559	560,435	439,124	
		水道光熱費支出	2,139,541	2,139,541	0	
		燃料費支出	80,000	53,361	26,639	
		消耗器具備品費支出	1,108,897	1,108,897	0	
		保険料支出	30,000	28,055	1,945	
		賃借料支出	430,000	421,074	8,926	
		事務費支出	3,060,000	2,106,951	953,049	
		福利厚生費支出	513,507	326,784	186,723	
		職員被服費支出	30,000	15,499	14,501	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	150,000	24,200	125,800	
		事務消耗品費支出	200,961	200,961	0	
		印刷製本費支出	180,000	170,017	9,983	
		修繕費支出	500,000	43,700	456,300	
		通信運搬費支出	168,749	168,749	0	
		会議費支出	10,000		10,000	
		広報費支出	1,251		1,251	
		業務委託費支出	440,000	393,900	46,100	
		手数料支出	310,000	292,087	17,913	
		土地・建物賃借料支出	360,000	360,000	0	
		租税公課支出	35,532	35,532	0	
		保守料支出	80,000	64,522	15,478	
		雑支出	50,000	11,000	39,000	
		その他の支出	1,070,000	1,044,470	25,530	
		利用者等外給食費支出	1,070,000	1,044,470	25,530	
		事業活動支出計(2)	68,520,000	66,103,966	2,416,034	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,710,000	4,608,919	△ 898,919	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	140,000	135,000	5,000	
		器具及び備品取得支出	140,000	135,000	5,000	
		施設整備等支出計(5)	140,000	135,000	5,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 140,000	△ 135,000	△ 5,000	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
		人件費積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	3,400,000	3,280,353	119,647	
		その他の活動支出計(8)	5,400,000	5,280,353	119,647	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,400,000	△ 5,280,353	△ 119,647	
予備費支出(10)			1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,830,000	△ 806,434	△ 2,023,566	

前期末支払資金残高(12)	19,430,000	19,436,700	△ 6,700	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,600,000	18,630,266	△ 2,030,266	

第二号第四様式

相生保育所拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	69,501,918	70,302,626	△ 800,708
		委託費収益	65,812,180	67,658,910	△ 1,846,730
		利用者等利用料収益	1,687,066		1,687,066
		利用者等利用料収益(公費)	640,000		640,000
		利用者等利用料収益(一般)	1,047,066		1,047,066
		その他の事業収益	2,002,672	2,643,716	△ 641,044
		補助金事業収益(公費)	979,204	20,796	958,408
		受託事業収益(公費)	834,168	2,084,320	△ 1,250,152
		受託事業収益(一般)	189,300	538,600	△ 349,300
		経常経費寄附金収益	13,000	14,000	△ 1,000
		サービス活動収益計(1)	69,514,918	70,316,626	△ 801,708
	費用	人件費	54,055,507	55,583,596	△ 1,528,089
		職員給料	29,779,368	30,555,675	△ 776,307
		職員賞与	7,643,892	8,094,305	△ 450,413
		賞与引当金繰入	3,658,324	3,761,687	△ 103,363
		非常勤職員給与	6,457,200	6,504,360	△ 47,160
		退職給付費用	489,500	489,500	0
		法定福利費	6,027,223	6,178,069	△ 150,846
		事業費	8,793,675	8,137,890	655,785
		給食費	3,970,768	4,212,234	△ 241,466
		保健衛生費	511,544	271,455	240,089
		保育材料費	560,435	875,569	△ 315,134
		水道光熱費	2,139,541	1,930,652	208,889
		燃料費	53,361	42,292	11,069
		消耗器具備品費	1,108,897	473,907	634,990
		保険料	28,055	28,205	△ 150
		賃借料	421,074	303,576	117,498
		事務費	2,106,951	2,115,157	△ 8,206
		福利厚生費	326,784	452,559	△ 125,775
		職員被服費	15,499	173,200	△ 157,701
		旅費交通費		650	△ 650
		研修研究費	24,200	87,600	△ 63,400
		事務消耗品費	200,961	77,028	123,933
		印刷製本費	170,017	178,863	△ 8,846
		修繕費	43,700		43,700
		通信運搬費	168,749	157,575	11,174
		会議費		512	△ 512
		業務委託費	393,900	431,735	△ 37,835
		手数料	292,087	95,600	196,487
		土地・建物賃借料	360,000	360,000	0
		租税公課	35,532	35,244	288
		保守料	64,522	50,351	14,171
		雑費	11,000	14,240	△ 3,240
		減価償却費	155,740	180,071	△ 24,331
		サービス活動費用計(2)	65,111,873	66,016,714	△ 904,841
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,403,045	4,299,912	103,133
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	219,527	237,216	△ 17,689
		その他のサービス活動外収益	978,440	1,020,691	△ 42,251
		受入研修費収益	29,800	75,340	△ 45,540
		利用者等外給食収益	948,420	945,000	3,420
		雑収益	220	351	△ 131
		サービス活動外収益計(4)	1,197,967	1,257,907	△ 59,940
	費用	その他のサービス活動外費用	1,044,470	1,029,330	15,140
		利用者等外給食費	1,044,470	1,029,330	15,140
		サービス活動外費用計(5)	1,044,470	1,029,330	15,140
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	153,497	228,577	△ 75,080
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,556,542	4,528,489	28,053

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用	3,280,353 81,000	2,962,632	317,721 81,000
		特別費用計(9)	3,361,353	2,962,632	398,721
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,361,353	△ 2,962,632	△ 398,721
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,195,189	1,565,857	△ 370,668
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		16,674,882	16,109,025	565,857
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		17,870,071	17,674,882	195,189
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		2,000,000	1,000,000	1,000,000
	人件費積立金積立額		2,000,000	1,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,870,071	16,674,882	△ 804,811

第三号第四様式

相生保育所拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,600,458	22,061,869	△ 461,411	流動負債	6,628,516	6,386,856	241,660
現金預金	18,070,629	17,513,565	557,064	事業未払金	1,264,795	988,039	276,756
事業未収金	3,529,829	4,548,304	△ 1,018,475	未払費用	1,447,614	1,337,032	110,582
				預り金	1,680	1,200	480
				職員預り金	256,103	298,898	△ 42,795
				賞与引当金	3,658,324	3,761,687	△ 103,363
固定資産	99,898,129	97,999,869	1,898,260	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,628,516	6,386,856	241,660
その他の固定資産	99,898,129	97,999,869	1,898,260	純資産の部			
器具及び備品	898,129	999,869	△ 101,740	基本金			
人件費積立資産	24,000,000	22,000,000	2,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	99,000,000	97,000,000	2,000,000
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	人件費積立金	24,000,000	22,000,000	2,000,000
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	15,870,071	16,674,882	△ 804,811
				(うち当期活動増減差額)	1,195,189	1,565,857	△ 370,668
				純資産の部合計	114,870,071	113,674,882	1,195,189
資産の部合計	121,498,587	120,061,738	1,436,849	負債及び純資産の部合計	121,498,587	120,061,738	1,436,849

別紙２

計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①相生保育所拠点区分
ア　相生保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,686,455	6,788,326	898,129
小計	7,686,455	6,788,326	898,129
合計	7,686,455	6,788,326	898,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,529,829	0	3,529,829
合計	3,529,829	0	3,529,829

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

平芝保育所拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	75,190,000	73,362,232	1,827,768	
		委託費収入	69,450,000	69,264,210	185,790	
		利用者等利用料収入	2,320,000	2,352,531	△ 32,531	
		利用者等利用料収入(公費)	910,000	928,000	△ 18,000	
		利用者等利用料収入(一般)	1,410,000	1,424,531	△ 14,531	
		その他の事業収入	3,420,000	1,745,491	1,674,509	
		補助金事業収入(公費)	940,000	935,631	4,369	
		受託事業収入(公費)	2,250,000	539,360	1,710,640	
		受託事業収入(一般)	230,000	270,500	△ 40,500	
		経常経費寄附金収入	20,000	14,000	6,000	
		受取利息配当金収入	340,000	332,912	7,088	
		その他の収入	1,050,000	975,274	74,726	
		受入研修費収入	80,000	45,840	34,160	
		利用者等外給食費収入	960,000	929,280	30,720	
		雑収入	10,000	154	9,846	
		事業活動収入計(1)	76,600,000	74,684,418	1,915,582	
	支出	人件費支出	50,550,000	49,409,483	1,140,517	
		職員給料支出	28,800,000	28,484,928	315,072	
		職員賞与支出	9,400,000	9,272,820	127,180	
		非常勤職員給与支出	5,650,000	5,214,980	435,020	
		退職給付支出	550,000	489,500	60,500	
		法定福利費支出	6,150,000	5,947,255	202,745	
		事業費支出	10,610,000	9,869,345	740,655	
		給食費支出	5,000,000	4,633,088	366,912	
		保健衛生費支出	570,840	564,830	6,010	
		保育材料費支出	1,100,000	892,128	207,872	
		水道光熱費支出	1,950,000	1,894,182	55,818	
		燃料費支出	80,000	33,560	46,440	
		消耗器具備品費支出	1,159,160	1,159,160	0	
		保険料支出	100,000	83,335	16,665	
		賃借料支出	500,000	489,762	10,238	
		車輌費支出	150,000	119,300	30,700	
		事務費支出	3,520,000	2,582,754	937,246	
		福利厚生費支出	600,968	347,198	253,770	
		職員被服費支出	30,000		30,000	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	150,000	24,200	125,800	
		事務消耗品費支出	111,398	111,398	0	
		印刷製本費支出	187,634	187,634	0	
		修繕費支出	550,000	216,020	333,980	
		通信運搬費支出	154,222	154,222	0	
		会議費支出	10,000		10,000	
		広報費支出	15,778		15,778	
		業務委託費支出	440,000	394,740	45,260	
		手数料支出	940,000	910,338	29,662	
		土地・建物賃借料支出	110,000	105,600	4,400	
		租税公課支出	50,000	43,232	6,768	
		保守料支出	90,000	76,223	13,777	
		雑支出	50,000	11,949	38,051	
		その他の支出	1,100,000	1,026,030	73,970	
		利用者等外給食費支出	1,100,000	1,026,030	73,970	
		事業活動支出計(2)	65,780,000	62,887,612	2,892,388	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,820,000	11,796,806	△ 976,806	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出 人件費積立資産支出 拠点区分間繰入金支出	10,000,000 10,000,000 3,400,000	10,000,000 10,000,000 3,280,353	0 0 119,647	
		その他の活動支出計(8)	13,400,000	13,280,353	119,647	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,400,000	△ 13,280,353	△ 119,647	
予備費支出(10)			1,620,000 △ 620,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,580,000	△ 1,483,547	△ 2,096,453	

前期末支払資金残高(12)	21,040,000	21,042,601	△ 2,601	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,460,000	19,559,054	△ 2,099,054	

第二号第四様式

平芝保育所拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	73,362,232	73,983,979	△ 621,747
		委託費収益	69,264,210	70,617,010	△ 1,352,800
		利用者等利用料収益	2,352,531		2,352,531
		利用者等利用料収益(公費)	928,000		928,000
		利用者等利用料収益(一般)	1,424,531		1,424,531
		その他の事業収益	1,745,491	3,366,969	△ 1,621,478
		補助金事業収益(公費)	935,631	64,369	871,262
		受託事業収益(公費)	539,360	2,413,500	△ 1,874,140
		受託事業収益(一般)	270,500	889,100	△ 618,600
		経常経費寄附金収益	14,000	14,000	0
		サービス活動収益計(1)	73,376,232	73,997,979	△ 621,747
	費用	人件費	49,536,789	53,359,428	△ 3,822,639
		職員給料	28,484,928	30,996,385	△ 2,511,457
		職員賞与	6,745,789	7,791,730	△ 1,045,941
		賞与引当金繰入	3,031,597	2,904,291	127,306
		非常勤職員給与	5,214,980	5,040,420	174,560
		退職給付費用	489,500	489,500	0
		法定福利費	5,569,995	6,137,102	△ 567,107
		事業費	9,869,345	9,081,243	788,102
		給食費	4,633,088	4,640,818	△ 7,730
		保健衛生費	564,830	303,173	261,657
		保育材料費	892,128	1,017,310	△ 125,182
		水道光熱費	1,894,182	1,895,261	△ 1,079
		燃料費	33,560	32,280	1,280
		消耗器具備品費	1,159,160	757,052	402,108
		保険料	83,335	63,085	20,250
		賃借料	489,762	372,264	117,498
		車輌費	119,300		119,300
		事務費	2,582,754	2,932,602	△ 349,848
		福利厚生費	347,198	530,947	△ 183,749
		職員被服費		210,480	△ 210,480
		旅費交通費		1,140	△ 1,140
		研修研究費	24,200	79,400	△ 55,200
		事務消耗品費	111,398	102,825	8,573
		印刷製本費	187,634	159,401	28,233
		修繕費	216,020	203,566	12,454
		通信運搬費	154,222	154,774	△ 552
		業務委託費	394,740	452,795	△ 58,055
		手数料	910,338	822,663	87,675
		土地・建物賃借料	105,600	104,640	960
		租税公課	43,232	35,749	7,483
		保守料	76,223	61,842	14,381
		雑費	11,949	12,380	△ 431
		減価償却費	234,231	200,622	33,609
		サービス活動費用計(2)	62,223,119	65,573,895	△ 3,350,776
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,153,113	8,424,084	2,729,029
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	332,912	352,721	△ 19,809
		その他のサービス活動外収益	975,274	1,035,289	△ 60,015
		受入研修費収益	45,840	98,310	△ 52,470
		利用者等外給食収益	929,280	936,580	△ 7,300
		雑収益	154	399	△ 245
		サービス活動外収益計(4)	1,308,186	1,388,010	△ 79,824
	費用	その他のサービス活動外費用	1,026,030	1,021,690	4,340
		利用者等外給食費	1,026,030	1,021,690	4,340
		サービス活動外費用計(5)	1,026,030	1,021,690	4,340
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		282,156	366,320	△ 84,164
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,435,269	8,790,404	2,644,865

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	81,000		81,000
		特別収益計(8)	81,000		81,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,280,353	3,249,235	31,118
		特別費用計(9)	3,280,353	3,249,235	31,118
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,199,353	△ 3,249,235	49,882
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			8,235,916	5,541,169	2,694,747
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		18,998,148	15,456,979	3,541,169
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,234,064	20,998,148	6,235,916
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000	2,000,000	8,000,000
	人件費積立金積立額		10,000,000	2,000,000	8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,234,064	18,998,148	△ 1,764,084

第三号第四様式

平芝保育所拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,213,146	23,472,701	△ 1,259,555	流動負債	5,685,689	5,334,391	351,298
現金預金	15,047,988	16,417,617	△ 1,369,629	事業未払金	1,161,674	976,351	185,323
事業未収金	7,165,158	7,055,084	110,074	未払費用	1,197,133	1,192,136	4,997
				預り金	1,440	240	1,200
				職員預り金	293,845	261,373	32,472
				賞与引当金	3,031,597	2,904,291	127,306
固定資産	157,706,607	147,859,838	9,846,769	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,685,689	5,334,391	351,298
その他の固定資産	157,706,607	147,859,838	9,846,769	純資産の部			
車輌運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	706,606	859,837	△ 153,231	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	42,000,000	32,000,000	10,000,000	その他の積立金	157,000,000	147,000,000	10,000,000
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	人件費積立金	42,000,000	32,000,000	10,000,000
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	17,234,064	18,998,148	△ 1,764,084
				(うち当期活動増減差額)	8,235,916	5,541,169	2,694,747
				純資産の部合計	174,234,064	165,998,148	8,235,916
資産の部合計	179,919,753	171,332,539	8,587,214	負債及び純資産の部合計	179,919,753	171,332,539	8,587,214

別紙２

計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①平芝保育所拠点区分
ア　平芝保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	7,277,475	6,570,869	706,606
小計	8,201,065	7,494,458	706,607
合計	8,201,065	7,494,458	706,607

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,165,158	0	7,165,158
合計	7,165,158	0	7,165,158

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

矢野川保育所拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	60,450,000	58,781,063	1,668,937	
		委託費収入	52,880,000	52,769,380	110,620	
		利用者等利用料収入	1,180,000	1,170,184	9,816	
		利用者等利用料収入(公費)	450,000	444,000	6,000	
		利用者等利用料収入(一般)	730,000	726,184	3,816	
		その他の事業収入	6,390,000	4,841,499	1,548,501	
		補助金事業収入(公費)	4,210,000	4,341,649	△ 131,649	
		受託事業収入(公費)	2,080,000	429,000	1,651,000	
		受託事業収入(一般)	100,000	70,850	29,150	
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
		受取利息配当金収入	110,000	82,220	27,780	
		その他の収入	850,000	727,892	122,108	
		利用者等外給食費収入	840,000	727,650	112,350	
		雑収入	10,000	242	9,758	
		事業活動収入計(1)	61,420,000	59,601,175	1,818,825	
	支出	人件費支出	48,050,000	47,144,427	905,573	
		職員給料支出	25,000,000	24,680,437	319,563	
		職員賞与支出	8,150,000	8,000,659	149,341	
		非常勤職員給与支出	8,700,000	8,509,275	190,725	
		退職給付支出	450,000	400,500	49,500	
		法定福利費支出	5,750,000	5,553,556	196,444	
		事業費支出	8,230,000	7,191,954	1,038,046	
		給食費支出	3,200,000	2,884,485	315,515	
		保健衛生費支出	490,000	448,989	41,011	
		保育材料費支出	850,000	557,105	292,895	
		水道光熱費支出	1,620,000	1,365,652	254,348	
		燃料費支出	60,000	56,184	3,816	
		消耗器具備品費支出	940,000	871,845	68,155	
		保険料支出	60,000	33,915	26,085	
		賃借料支出	430,000	421,074	8,926	
		車輌費支出	580,000	552,705	27,295	
		事務費支出	3,650,000	2,538,786	1,111,214	
		福利厚生費支出	478,438	276,743	201,695	
		職員被服費支出	30,000	19,101	10,899	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	150,000	24,200	125,800	
		事務消耗品費支出	130,313	130,313	0	
		印刷製本費支出	120,000	88,728	31,272	
		修繕費支出	600,000	14,850	585,150	
		通信運搬費支出	168,026	168,026	0	
		会議費支出	10,000		10,000	
		広報費支出	1,974		1,974	
		業務委託費支出	420,000	385,185	34,815	
		手数料支出	1,180,000	1,154,297	25,703	
		土地・建物賃借料支出	150,000	150,000	0	
		租税公課支出	51,249	51,249	0	
		保守料支出	80,000	64,522	15,478	
		雑支出	50,000	11,572	38,428	
		その他の支出	950,000	823,700	126,300	
		利用者等外給食費支出	950,000	823,700	126,300	
		事業活動支出計(2)	60,880,000	57,698,867	3,181,133	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		540,000	1,902,308	△ 1,362,308	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	140,000	135,000	5,000	
		器具及び備品取得支出	140,000	135,000	5,000	
		施設整備等支出計(5)	140,000	135,000	5,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 140,000	△ 135,000	△ 5,000	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,100,000	2,030,206	69,794	
		その他の活動支出計(8)	2,100,000	2,030,206	69,794	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 2,100,000	△ 2,030,206	△ 69,794	
予備費支出(10)			1,870,000 △ 870,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,700,000	△ 262,898	△ 2,437,102	

前期末支払資金残高(12)	10,440,000	10,436,504	3,496	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,740,000	10,173,606	△ 2,433,606	

第二号第四様式

矢野川保育所拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	58,781,063	49,261,266	9,519,797
		委託費収益	52,769,380	44,186,430	8,582,950
		利用者等利用料収益	1,170,184		1,170,184
		利用者等利用料収益(公費)	444,000		444,000
		利用者等利用料収益(一般)	726,184		726,184
		その他の事業収益	4,841,499	5,074,836	△ 233,337
		補助金事業収益(公費)	4,341,649	3,299,416	1,042,233
		受託事業収益(公費)	429,000	1,324,920	△ 895,920
		受託事業収益(一般)	70,850	450,500	△ 379,650
		経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
		サービス活動収益計(1)	58,791,063	49,271,266	9,519,797
	費用	人件費	48,604,583	43,346,224	5,258,359
		職員給料	24,680,437	22,789,859	1,890,578
		職員賞与	6,193,664	5,149,290	1,044,374
		賞与引当金繰入	3,543,194	2,083,038	1,460,156
		非常勤職員給与	8,509,275	8,342,390	166,885
		退職給付費用	400,500	356,000	44,500
		法定福利費	5,277,513	4,625,647	651,866
		事業費	7,191,954	6,688,610	503,344
		給食費	2,884,485	3,112,860	△ 228,375
		保健衛生費	448,989	212,750	236,239
		保育材料費	557,105	734,497	△ 177,392
		水道光熱費	1,365,652	1,360,526	5,126
		燃料費	56,184	49,921	6,263
		消耗器具備品費	871,845	408,693	463,152
		保険料	33,915	34,640	△ 725
		賃借料	421,074	303,576	117,498
		車輌費	552,705	471,147	81,558
		事務費	2,538,786	1,893,727	645,059
		福利厚生費	276,743	366,449	△ 89,706
		職員被服費	19,101	145,882	△ 126,781
		研修研究費	24,200	50,900	△ 26,700
		事務消耗品費	130,313	66,465	63,848
		印刷製本費	88,728	96,942	△ 8,214
		修繕費	14,850	223,109	△ 208,259
		通信運搬費	168,026	157,240	10,786
		業務委託費	385,185	420,710	△ 35,525
		手数料	1,154,297	102,770	1,051,527
		土地・建物賃借料	150,000	150,000	0
		租税公課	51,249	47,918	3,331
		保守料	64,522	50,350	14,172
		雑費	11,572	14,992	△ 3,420
		減価償却費	83,826	79,326	4,500
		サービス活動費用計(2)	58,419,149	52,007,887	6,411,262
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		371,914	△ 2,736,621	3,108,535
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82,220	95,013	△ 12,793
		その他のサービス活動外収益	727,892	675,295	52,597
		利用者等外給食収益	727,650	675,180	52,470
		雑収益	242	115	127
		サービス活動外収益計(4)	810,112	770,308	39,804
	費用	その他のサービス活動外費用	823,700	760,290	63,410
		利用者等外給食費	823,700	760,290	63,410
		サービス活動外費用計(5)	823,700	760,290	63,410
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 13,588	10,018	△ 23,606
経常増減差額(7)=(3)+(6)			358,326	△ 2,726,603	3,084,929

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,030,206	2,429,426	△ 399,220
		特別費用計(9)	2,030,206	2,429,426	△ 399,220
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,030,206	△ 2,429,426	399,220
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,671,880	△ 5,156,029	3,484,149
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,566,221	9,722,250	△ 1,156,029
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,894,341	4,566,221	2,328,120
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			4,000,000	△ 4,000,000
	人件費積立金取崩額			4,000,000	△ 4,000,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,894,341	8,566,221	△ 1,671,880

第三号第四様式

矢野川保育所拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,862,407	13,873,654	△ 1,011,247	流動負債	6,231,995	5,520,188	711,807
現金預金	3,386,264	7,941,138	△ 4,554,874	事業未払金	897,413	1,874,614	△ 977,201
事業未収金	9,476,143	5,932,516	3,543,627	未払費用	1,561,985	1,298,900	263,085
				預り金	960	720	240
				職員預り金	228,443	262,916	△ 34,473
				賞与引当金	3,543,194	2,083,038	1,460,156
固定資産	42,263,929	42,212,755	51,174	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,231,995	5,520,188	711,807
その他の固定資産	42,263,929	42,212,755	51,174	純資産の部			
器具及び備品	263,929	212,755	51,174	基本金			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	6,894,341	8,566,221	△ 1,671,880
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,671,880	△ 5,156,029	3,484,149
				純資産の部合計	48,894,341	50,566,221	△ 1,671,880
資産の部合計	55,126,336	56,086,409	△ 960,073	負債及び純資産の部合計	55,126,336	56,086,409	△ 960,073

別紙２

計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①矢野川保育所拠点区分
ア　矢野川保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,627,643	263,929
小計	4,891,572	4,627,643	263,929
合計	4,891,572	4,627,643	263,929

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,476,143	0	9,476,143
合計	9,476,143	0	9,476,143

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

野の草園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,355,740	3,155,987	199,753	
		手芸縫製事業収入	60,000	29,100	30,900	
		製菓食品事業収入	495,740	466,995	28,745	
		清掃作業事業収入	1,070,000	1,077,000	△ 7,000	
		受注作業事業収入	1,660,000	1,522,692	137,308	
		施設外就労事業収入	30,000	29,000	1,000	
		職場実習事業収入	40,000	31,200	8,800	
		障害福祉サービス等事業収入	54,810,000	54,182,260	627,740	
		自立支援給付費収入	50,580,000	50,622,660	△ 42,660	
		介護給付費収入	32,930,000	32,987,390	△ 57,390	
		訓練等給付費収入	17,650,000	17,635,270	14,730	
		特定費用収入	1,790,000	1,713,600	76,400	
		その他の事業収入	2,440,000	1,846,000	594,000	
		補助金事業収入(公費)	2,420,000	1,841,000	579,000	
		補助金事業収入(一般)	20,000	5,000	15,000	
		受取利息配当金収入	130,000	128,279	1,721	
		その他の収入	640,000	477,821	162,179	
		利用者等外給食費収入	530,000	431,200	98,800	
		雑収入	110,000	46,621	63,379	
		事業活動収入計(1)	58,935,740	57,944,347	991,393	
	支出	人件費支出	45,400,000	44,178,872	1,221,128	
		職員給料支出	24,440,000	24,032,845	407,155	
		職員賞与支出	8,900,000	8,764,704	135,296	
		非常勤職員給与支出	5,827,353	5,336,740	490,613	
		退職給付支出	810,000	756,500	53,500	
		法定福利費支出	5,422,647	5,288,083	134,564	
		事業費支出	7,905,740	7,588,771	316,969	
		給食費支出	1,994,645	1,994,384	261	
		保健衛生費支出	400,672	363,945	36,727	
		教養娯楽費支出	115,068	76,946	38,122	
		水道光熱費支出	1,295,355	1,265,436	29,919	
		消耗器具備品費支出	940,000	938,128	1,872	
		保険料支出	470,000	459,615	10,385	
		賃借料支出	1,970,000	1,833,752	136,248	
		教育指導費支出	90,000	83,387	6,613	
		車輌費支出	630,000	573,178	56,822	
		事務費支出	4,050,000	3,180,315	869,685	
		福利厚生費支出	310,000	192,770	117,230	
		職員被服費支出	100,000	93,981	6,019	
		旅費交通費支出	50,000		50,000	
		研修研究費支出	70,000	2,300	67,700	
		事務消耗品費支出	254,451	242,207	12,244	
		印刷製本費支出	50,000	47,582	2,418	
		修繕費支出	1,015,549	594,956	420,593	
		通信運搬費支出	220,415	217,097	3,318	
		会議費支出	20,000	3,050	16,950	
		業務委託費支出	410,000	390,920	19,080	
		手数料支出	469,585	444,757	24,828	
		租税公課支出	200,000	127,452	72,548	
		保守料支出	710,000	687,443	22,557	
		諸会費支出	150,000	130,800	19,200	
		雑支出	20,000	5,000	15,000	
		就労支援事業支出	5,130,000	4,917,390	212,610	
		就労支援事業販売原価支出	5,130,000	4,917,390	212,610	
		就労支援事業支出	5,130,000	4,917,390	212,610	
		その他の支出	620,000	524,548	95,452	
		利用者等外給食費支出	620,000	524,548	95,452	
		事業活動支出計(2)	63,105,740	60,389,896	2,715,844	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,170,000	△ 2,445,549	△ 1,724,451	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	3,050,000	2,919,156	130,844	
		車輌運搬具取得支出	3,050,000	2,919,156	130,844	
		施設整備等支出計(5)	3,050,000	2,919,156	130,844	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,050,000	△ 2,919,156	△ 130,844	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,050,000	3,050,000	0	
		備品等購入積立資産取崩収入	3,050,000	3,050,000	0	
		その他の活動収入計(7)	3,050,000	3,050,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,190,000	2,080,324	109,676	
		その他の活動による支出	9,860	9,860	0	
		長期前払費用支出	9,860	9,860	0	
		その他の活動支出計(8)	2,199,860	2,090,184	109,676	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		850,140	959,816	△ 109,676	
予備費支出(10)			1,000,000 △ 9,860	—	990,140	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 7,360,000	△ 4,404,889	△ 2,955,111	

前期末支払資金残高(12)	33,210,000	33,214,803	△ 4,803	
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,850,000	28,809,914	△ 2,959,914	

第二号第四様式

野の草園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,155,987	7,409,653	△ 4,253,666
		手芸縫製事業収益	29,100	67,050	△ 37,950
		製菓食品事業収益	466,995	1,208,594	△ 741,599
		清掃作業事業収益	1,077,000	1,321,200	△ 244,200
		受注作業事業収益	1,522,692	1,932,109	△ 409,417
		その他の事業収益		48,900	△ 48,900
		施設外就労事業収益	29,000	1,181,500	△ 1,152,500
		職場実習事業収益	31,200	1,650,300	△ 1,619,100
		障害福祉サービス等事業収益	54,182,260	58,883,585	△ 4,701,325
		自立支援給付費収益	50,622,660	56,547,960	△ 5,925,300
		介護給付費収益	32,987,390	33,162,490	△ 175,100
		訓練等給付費収益	17,635,270	23,385,470	△ 5,750,200
		特定費用収益	1,713,600	1,787,520	△ 73,920
		その他の事業収益	1,846,000	548,105	1,297,895
		補助金事業収益(公費)	1,841,000		1,841,000
		補助金事業収益(一般)	5,000	60,000	△ 55,000
		受託事業収益(公費)		488,105	△ 488,105
		経常経費寄附金収益		24,000	△ 24,000
		サービス活動収益計(1)	57,338,247	66,317,238	△ 8,978,991
	費用	人件費	43,722,489	44,560,244	△ 837,755
		職員給料	24,032,845	24,233,035	△ 200,190
		職員賞与	6,221,493	6,171,684	49,809
		賞与引当金繰入	2,477,784	2,934,167	△ 456,383
		非常勤職員給与	5,336,740	5,235,510	101,230
		退職給付費用	756,500	1,019,720	△ 263,220
		法定福利費	4,897,127	4,966,128	△ 69,001
		事業費	7,588,771	8,432,682	△ 843,911
		給食費	1,994,384	2,167,973	△ 173,589
		保健衛生費	363,945	115,632	248,313
		教養娯楽費	76,946	598,682	△ 521,736
		水道光熱費	1,265,436	1,289,891	△ 24,455
		消耗器具備品費	938,128	538,103	400,025
		保険料	459,615	424,050	35,565
		賃借料	1,833,752	1,998,097	△ 164,345
		教育指導費	83,387	82,294	1,093
		車輌費	573,178	761,790	△ 188,612
		雑費		456,170	△ 456,170
		事務費	3,180,315	3,672,702	△ 492,387
		福利厚生費	192,770	217,713	△ 24,943
		職員被服費	93,981	47,466	46,515
		旅費交通費		48,240	△ 48,240
		研修研究費	2,300	56,710	△ 54,410
		事務消耗品費	242,207	287,082	△ 44,875
		印刷製本費	47,582	41,346	6,236
		修繕費	594,956	1,286,040	△ 691,084
		通信運搬費	217,097	209,377	7,720
		会議費	3,050	8,061	△ 5,011
		業務委託費	390,920	374,460	16,460
		手数料	444,757	236,089	208,668
		租税公課	127,452	93,142	34,310
		保守料	687,443	627,176	60,267
		諸会費	130,800	129,800	1,000
		雑費	5,000	10,000	△ 5,000
		就労支援事業費用	4,917,390	7,408,464	△ 2,491,074
		就労支援事業販売原価	4,917,390	7,408,464	△ 2,491,074
		就労支援事業費	4,917,390	7,408,464	△ 2,491,074
		減価償却費	240,435	268,438	△ 28,003
		サービス活動費用計(2)	59,649,400	64,342,530	△ 4,693,130
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,311,153	1,974,708	△ 4,285,861

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	128,279	136,543	△ 8,264
		その他のサービス活動外収益	477,821	583,740	△ 105,919
		利用者等外給食収益	431,200	490,350	△ 59,150
		雑収益	46,621	93,390	△ 46,769
		サービス活動外収益計(4)	606,100	720,283	△ 114,183
	費用	その他のサービス活動外費用	524,548	640,860	△ 116,312
		利用者等外給食費	524,548	640,860	△ 116,312
		サービス活動外費用計(5)	524,548	640,860	△ 116,312
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		81,552	79,423	2,129
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,229,601	2,054,131	△ 4,283,732
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	2,080,324	2,219,235	△ 138,911
		特別費用計(9)	2,080,325	2,219,235	△ 138,910
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,080,325	△ 2,219,235	138,910
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 4,309,926	△ 165,104	△ 4,144,822
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		30,480,477	30,645,581	△ 165,104
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,170,551	30,480,477	△ 4,309,926
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		3,050,000		3,050,000
	備品等購入積立金取崩額		3,050,000		3,050,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,220,551	30,480,477	△ 1,259,926

第三号第四様式

野の草園拠点区分　貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,362,524	36,614,148	△ 5,251,624	流動負債	5,030,394	6,333,512	△ 1,303,118
現金預金	21,622,317	26,579,357	△ 4,957,040	事業未払金	1,501,613	2,216,617	△ 715,004
事業未収金	9,740,207	10,034,791	△ 294,584	未払費用	883,370	995,492	△ 112,122
				職員預り金	167,627	187,236	△ 19,609
				賞与引当金	2,477,784	2,934,167	△ 456,383
固定資産	65,040,580	65,402,000	△ 361,420	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,030,394	6,333,512	△ 1,303,118
その他の固定資産	65,040,580	65,402,000	△ 361,420	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金			
車輌運搬具	2,878,536	4	2,878,532	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	24	199,836	△ 199,812	その他の積立金	62,152,159	65,202,159	△ 3,050,000
人件費積立資産	3,002,159	3,002,159	0	人件費積立金	3,002,159	3,002,159	0
備品等購入積立資産	19,950,000	23,000,000	△ 3,050,000	備品等購入積立金	19,950,000	23,000,000	△ 3,050,000
施設整備積立資産	35,300,000	35,300,000	0	施設整備積立金	35,300,000	35,300,000	0
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
長期前払費用	9,860		9,860	次期繰越活動増減差額	29,220,551	30,480,477	△ 1,259,926
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,309,926	△ 165,104	△ 4,144,822
				純資産の部合計	91,372,710	95,682,636	△ 4,309,926
資産の部合計	96,403,104	102,016,148	△ 5,613,044	負債及び純資産の部合計	96,403,104	102,016,148	△ 5,613,044

別紙２

計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬)）
・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙３⑮-２))
・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙３⑱-２))
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①障害者支援施設野の草園拠点区分
ア野の草園(生活介護)サービス区分
イ野の草園(就労継続支援Ｂ型)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輌運搬具	8,812,216	5,933,680	2,878,536
器具及び備品	13,755,089	13,755,065	24
小計	22,820,685	19,942,124	2,878,561
合計	22,820,685	19,942,124	2,878,561

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,740,207	0	9,740,207
合計	9,740,207	0	9,740,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

写

監査報告書

令和３年５月２７日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長　竹　内　　繁　礼　様

監事　北條和幸 印

監事　山本道雄 印

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

①　事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③　新型コロナウイルス感染症予防対策

各施設、ガイドライン等に沿って感染症予防対策が講じられており、利用者や職員の安全への配慮がなされていると認めます。

以　上